

次に県道熊本高森線の問題についてお尋ねします。昨年11月、四車線化の計画が報道され、以降熊本県は、計画縦覧、住民からの意見聴取、都市計画審議会での承認、都市計画決定、事業認可と、半年の期間の間にあれよあれよという間に事を進められてきました。

もともと地震前から、県道熊本高森線を整備するという方針は、「熊本都市圏都市交通マスタープラン」に位置付けられておりました。市街地へのアクセス強化を図るとともに、空港や郊外の大規模事業所周辺におけるピーク時間帯の混雑緩和、交通円滑化を支援する、ということが明記されております。

その一方熊本県は、やはりこれも熊本地震前から、空港とその周辺地帯の地域の可能性を掘り起こし、その最大化を図るとして、「大空港構想」を掲げてきました。その主たる目標は、新規空港路線の誘致による交流人口の拡大や、九州における広域防災拠点化などです。その後熊本地震がおり、同構想は「大空港構想Next Stage」と銘打たれ、創造的復興を推進するシンボル・起爆剤として位置付けられています。空港ターミナルビルの機能強化・民間委託とともに重視されていることが「渋滞や待ち時間が少ない、スムーズな空港アクセスの実現」であります。こうしてみると、マスタープランと大空港構想が結びつき、その中に県道高森線の四車線化計画が位置付けられているという構図が浮かび上がってまいります。

今回、熊本地震によって沿道は壊滅的被害を受けたわけですが、従来から県道熊本高森線の拡幅を進めたいと考えていた熊本県からするならば、この機会に計画を一気に進めるべきだという判断が働くことは、ある意味必然的な流れを感じるわけがあります。

しかし大事なことは、地震で壊滅的な被害を受けた被災者の頭越しに県の構想を押し付けるようなことは決してあってはならないということでもあります。もともと同県道が走る益城の中心市街地は、道路をはさんで近所の人々が声を掛け合い、気軽に行きかうことのできる生活に密着した道路でありました。確かに、歩道が狭くで危ないとか、渋滞緩和のために右折レーンやバス停車ゾーンを作ってほしいなどの要望があったことは、私も地震前に町民の方々と一緒に町との交渉に同席させていただいたこともありますので、よく存じております。しかし四車線化、しかも道路幅27mにも及ぶ、まさに市街地を南北に分断する道路の要望などは、私は少なくとも住民からは一度も聞いたことはありませんでした。日本共産党益城支部が中心となって実施したアンケート調査においても、四車線化問題について、「子どもの通学がどうなるのか、買い物や病院などの利便性はどうなるのか」「四車線化でなくても、部分的な拡幅でよいのではないか」など多数の不安の声、反対のご意見を寄せていただいております。私はこの四車線化問題で、県からのご説明で繰り返し「スピード感が大事だ」という言葉をお聞きしますが、その前に「住民の願いに沿って」という言葉を絶対に抜かしてはならないと私は思います。もちろん早く進めてほしいという住民のご意見があることもよく承知しています。しかし四車線化は必要ない、反対だという声が同様にあることも、県もお認めになっています。対立・亀裂を残したまま強引に進めることは、将来のまちづくりに禍根を残します。町のあり方を決めるのはあくまでその町に住む住民であります。住み慣れた町が、地震前の町の形とはもしかしたら全く違ったものになるかもしれない。生活が一変するかもしれない。そんな大事な問題を、スケジュール

先にありきで進めるべきではありません。

当面のさしあたっての切実なご要望は、依然として残されている路面の段差など、車が走行するうえで支障となるような箇所の修復を急ぐことではないかと思います。県道の安全な走行を確保したうえで、住民の要望に謙虚に耳を傾け、住民の納得と合意を尊重したまちづくりを進めるべきであると考えますがいかがでしょうか。土木部長にお尋ねします。

<四車線化切り返し>

いま戸別訪問して意向調査がやられているとお話がありました。その中で強い抗議の声が出ているというお話もうかがっております。やはり本来なら順番としては、まず計画決定の前にこうした丁寧な意向調査が行われるべきではなかったかと思うわけであります。

いま区画整理事業の計画も進められていますが、沿線住民の少なくない方々が今本の住まいをなくし不自由な避難生活を送られているわけで、町の将来の姿はおろかご自身のこれからの生活をどう再建していったらいいのか、見通しが立たない大きな不安の中で暮らしておられることに、私は本当に県は思いを寄せていただきたいと思います。県道4車線化には153億円の事業予算が見込まれておりますが、私はまずは被災者の生活・生業の再建にこそ優先して税金を使っただきたいと思いません。